

# 組織目標評価報告書（平成27年度）

部局名： 教育学部・教育学研究科

部局長名： 高塚 成信

目 標	目標の達成状況(成果)及び新たに生じた課題への取組 (部局での検証とそれに対する取組)
<b>①教育領域</b>	<b>自己評価</b>
<b>①-1 目標</b>	
<p>(1) 教育の実施体制(組織的なFD、教員のインセンティブ向上を含む)について</p> <p>1 教員志望の優秀な学生を確保するとともに、よりよい教員養成プログラムを展開するため、全ての構成員に開かれた「学部・大学院将来計画委員会」(平成27年1月設置)において、学部・大学院の教育組織及び入試制度の在り方について検討し、学部・研究科としての改革(平成30年度予定)の方向性を明確にするとともに、構成員間で共有する(研究科・学部)。</p> <p>2 平成28年度からの60分授業・クォーター制導入に作成した授業時間割案に基づいて、在学生及び平成28年度入学生が、卒業要件単位を履修するとともに希望する教員免許を取得するための授業科目が不都合なく履修できるかどうかをシミュレーションし、問題点を洗い出した上で、可能な限り修正を加える(学部)。</p> <p>3 「先進的教員養成プロジェクト」(文部科学省の特別経費による「教員の資質向上」に寄与する『大学と学校・教育委員会との協働』の実現) 平成23年度～平成27年度)の2つの事業(「オンデマンド研修」と「教科構成開発」)のまとめをFD研修や協議公開の形で行い、全ての構成員が成果と課題を共有する(学部)。</p> <p>4 様々な形で広報活動を通じて、教員志望の優秀な学生の確保に努める(研究科・学部)。</p> <p>5 附属学校園や公立学校園等における教育実習や実践研究等の指導・助言により多くの教員が関わることを促す(学部)。</p> <p>(2) 教育方法・内容について</p> <p>1 よりよい教員養成プログラムを展開するため、全ての構成員に開かれた「学部・大学院将来計画委員会」(平成27年1月設置)において、学部・大学院の教員養成カリキュラムや評価(教職実践ポートフォリオを含む)の在り方について検討し、学部・研究科として改革(平成30年度予定)の方向性を明確にするとともに、構成員間で共有する(研究科・学部)。</p> <p>2 平成28年度からの60分授業・クォーター制導入を視野に入れて、学生の主体的な学び(アクティブ・ラーニング)を促進させ、児童・生徒の主体的な学び(アクティブ・ラーニング)を促進するための授業を行うことができる教員を養成するため、授業の内容と方法について検討し、可能な授業から実施する(学部)。</p> <p>3 「先進的教員養成プロジェクト」の「教科構成開発事業」において、教科内容構成に関する学生用教科書(小学校教育コース版、中学校教育コース各教科版)を完成させるとともに、各授業における教科内容構成の指導を促進させる(学部)。</p> <p>(3) 教育の成果(学習の成果、卒業後の進路)について</p> <p>1 成績評価の厳格化を進め、教育・学習の成果をより正確に把握するよう努める(研究科・学部)。</p> <p>2 様々な形で取組を通じて、教員採用試験受験率、合格率及び教員就職率アップに努める(研究科・学部)。</p> <p>(4) 学生支援について</p> <p>1 様々な形で、学生が教職に就く意欲を高め、教員採用試験を受験することを支援する(研究科・学部)。</p> <p>2 留学や病気などの学生に対して、必修授業科目である教職実践演習、教職実践インターンシップの受講時期、受講形態等を配慮する(学部)。</p> <p>3 教員就職後の卒業生・修了生サポートを充実させる(研究科・学部)。</p>	<p>(1) 教育の実施体制(組織的なFD、教員のインセンティブ向上を含む)について</p> <p>1 AO入試案内/パンフレットを刷新し(全学統一フォーマットに準拠)、県内外の高等学校に配布したり(学部)、進学相談会を1回(12/3)実施して(研究科)、教員志望の優秀な学生の確保に努めた。また、オープンキャンパス参加者は、学部(8/7)、2,143名(前年度1,961名)と大幅に増え、大学院(8/8) 98名(うち養護教諭特別別科は33名)(前年度は台風のため中止)であった。</p> <p>2 28年度入試における志願倍率は、学校教育教員養成課程AO/前期と養護教諭養成課程AO/前期(学部)が、それぞれ2.8/2.3倍及び4.4/2.6倍であった(前年度 2.8/1.9倍と3.9/2.5倍)。なお、IB入試(学部)には志願者がなかった(前年度 2名)。</p> <p>3 修士課程と専門職学位課程(研究科)については、それぞれ1.3倍及び1.2倍であった(前年度1.3倍及び1.4倍)。</p> <p>4 学部・大学院将来計画委員会を設置し、岡山県教育長の要望を受けて、30年度入試から岡山県北地域で教員になる強い意志をもった生徒を地域枠入試で選抜し、地域教育プログラムで教育することを検討し、3/18に文部科学省に事前相談に行き、具体的な修正の方向性を得た。</p> <p>5 3教員採用試験合格者の採用候補者名簿への登録期間延長措置を修士課程入学者にも適用することを、岡山県・岡山市教育委員会に再度依頼したが、公平性の担保、教員定数管理上、適用は認められなかったが、岡山県教育委員会から、地域枠入試・地域教育プログラムの出口におけるインセンティブとしての、平成29年度から教員採用試験における「地域枠」を設けることが報告された。</p> <p>6 学部・大学院将来計画委員会において、大学院専門職学位課程の拡充及び修士課程の再構築に向けて、専攻、コースの改組について検討を重ね、3/18に文部科学省に事前相談に行き、具体的な修正の方向性を得た。</p> <p>7 5FD研修会を3回(6/24、7/22、3/7)実施し(前年度3回)、そのうち1回(7/22)は教科内容構成指導に関する内容とし、各授業科目における指導の重要性を説明すると共に、指導用教科書のWEB上での執筆を促した。また、授業改善を目指した授業公開・ピアレビューは、10講座で11授業について行われた(前年度11講座(14授業)(学部・研究科))。</p> <p>8 6授業会等での案内と依頼により、附属学校園における教育実習と実践研究の指導・助言に、延べ239名の教員が関わり(前年度229名、前々年度217名)、年々増加している。また、附属学校園以外の地域の学校教育現場への指導にも多くの教員が関わっている(学部・研究科)。</p>
<p>(2) 教育方法・内容について</p> <p>1 よりよい教員養成プログラムを展開するため、全ての構成員に開かれた「学部・大学院将来計画委員会」(平成27年1月設置)において、学部・大学院の教員養成カリキュラムや評価(教職実践ポートフォリオを含む)の在り方について検討し、学部・研究科として改革(平成30年度予定)の方向性を明確にするとともに、構成員間で共有する(研究科・学部)。</p> <p>2 平成28年度からの60分授業・クォーター制導入を視野に入れて、学生の主体的な学び(アクティブ・ラーニング)を促進させ、児童・生徒の主体的な学び(アクティブ・ラーニング)を促進するための授業を行うことができる教員を養成するため、授業の内容と方法について検討し、可能な授業から実施する(学部)。</p> <p>3 「先進的教員養成プロジェクト」の「教科構成開発事業」において、教科内容構成に関する学生用教科書(小学校教育コース版、中学校教育コース各教科版)を完成させるとともに、各授業における教科内容構成の指導を促進させる(学部)。</p> <p>(3) 教育の成果(学習の成果、卒業後の進路)について</p> <p>1 成績評価の厳格化を進め、教育・学習の成果をより正確に把握するよう努める(研究科・学部)。</p> <p>2 様々な形で取組を通じて、教員採用試験受験率、合格率及び教員就職率アップに努める(研究科・学部)。</p> <p>(4) 学生支援について</p> <p>1 様々な形で、学生が教職に就く意欲を高め、教員採用試験を受験することを支援する(研究科・学部)。</p> <p>2 留学や病気などの学生に対して、必修授業科目である教職実践演習、教職実践インターンシップの受講時期、受講形態等を配慮する(学部)。</p> <p>3 教員就職後の卒業生・修了生サポートを充実させる(研究科・学部)。</p>	<p>(2) 教育方法・内容について</p> <p>1 大学院の教育効果の検証は、コースワークの基盤となる前期開講の共通基礎科目「学校教育の理念と今日的課題」とコア科目群を総合する後期開講の「実践研究(教育特論V(社会))」の終了時にアンケート調査を実施した。その結果、学生は一連のコースワークにおいて、①内容学・教科教育に関する知識と論理的思考の必要性、②理論(研究)と教育実践の繋がり的重要性、③教科教育の目的とする資質形成とは何か、④教師としての専門性と日々研究し続けることの重要性、さらには、⑤多様な価値を持つ人とのコミュニケーション能力と⑥ICT技術等を習得したことが明らかになった。この結果もふまえ、新たな学部・大学院を一貫した教育組織とカリキュラム編成のグランドデザインを継続して検討する。</p> <p>2 学部・大学院将来計画委員会を設置し、学部では、小学校・中学校教育の円滑な接続のため、小学校教育コースと中学校教育コースを統合し、「義務教育コース(仮称)」を設置すること、また、教員養成コア・カリキュラムを現代的ニーズに合わせてアップデートするために、教育実習系、教職教養系、教科系に分けて検討を進めた。</p> <p>3 教科内容構成に関する学生用教科書(小学校教育コース版、中学校教育コース各教科版)の作成については、該当する全ての授業科目について担当教員に執筆を依頼し27年度に完成を目指してきたが、まだ完成には至っておらず、引き続き充実、完成に向けて取り組むこととした(学部)。</p> <p>4 教職実践ポートフォリオのWEB版の運用方法、運用の是非について検討した結果、28年度以降、紙媒体に戻すことを決定した(学部)。</p> <p>5 学生による授業評価の結果、総合評価4.0以上の科目の割合(前期)は、学部が89.9%(前年度85.0%)で向上し、大学院は90.5%(前年度96.8%)で若干下降したが、非常に高い値を維持している。</p>
<p>(3) 教育の成果(学習の成果、卒業後の進路)について</p> <p>1 成績評価の厳格化を進め、教育・学習の成果をより正確に把握するよう努めるため、今年度も、成績評価分布の現状を調査した(学部・研究科)。その結果、AとA+の評定が100%及び90%以上を占める授業(学部)の割合は、それぞれ26.6%及び36.0%でほぼ変化がないことが分かった(前年度26.1%及び36.7%)。この結果を基に、成績評価の厳格化の在り方についてさらに検討を行うこととした。</p> <p>2 教職ガイダンス、教職相談、教採自主講座など、様々な形で取組を通じて、教員採用試験受験率と合格率アップに努めた(学部・研究科)。学部の教員採用試験受験率については、学校教育教員養成課程と養護教諭養成課程は、それぞれ66.3%及び90.3%で、学校教育教員養成課程では若干下降した(前年度69.7%及び89.3%)。教員採用試験合格率については、学校教育教員養成課程と養護教諭養成課程は、それぞれ65.5%(1次84.8%、2次77.7%)及び64.3%(1次89.3%、2次72.0%)で、養護教諭養成課程では下降している(前年度65.3%(1次86.5%、2次75.5%)及び76.0%(1次80.0%、2次95.0%))。なお、教員就職率については、現時点では27年度卒業生の把握ができず、前年度と比較できない。</p> <p>大学院の教員採用試験 受験率(前年度以前教員採用試験合格者を含む)については、修士課程と専門職学位課程(共に現職教員及び留学生を除く)、それぞれ72.7%及び100%であり、修士課程で上昇した(前年度 56.9%及び100%)。教員採用試験合格率(前年度以前教員採用試験合格者を含む)については、修士課程と専門職学位課程(共に、現職教員及び留学生を除く)、それぞれ55.0%(1次77.5%、2次75.9%)及び69.2%(1次100%、2次69.2%)で、修士課程で上昇している(前年度 41.4%(1次65.5%、2次66.7%)及び71.4%(1次78.6%、2次90.9%))。なお、教員就職率については、現時点では27年度修了生の把握ができず、前年度と比較できない。</p>	<p>(3) 教育の成果(学習の成果、卒業後の進路)について</p> <p>1 成績評価の厳格化を進め、教育・学習の成果をより正確に把握するよう努めるため、今年度も、成績評価分布の現状を調査した(学部・研究科)。その結果、AとA+の評定が100%及び90%以上を占める授業(学部)の割合は、それぞれ26.6%及び36.0%でほぼ変化がないことが分かった(前年度26.1%及び36.7%)。この結果を基に、成績評価の厳格化の在り方についてさらに検討を行うこととした。</p> <p>2 教職ガイダンス、教職相談、教採自主講座など、様々な形で取組を通じて、教員採用試験受験率と合格率アップに努めた(学部・研究科)。学部の教員採用試験受験率については、学校教育教員養成課程と養護教諭養成課程は、それぞれ66.3%及び90.3%で、学校教育教員養成課程では若干下降した(前年度69.7%及び89.3%)。教員採用試験合格率については、学校教育教員養成課程と養護教諭養成課程は、それぞれ65.5%(1次84.8%、2次77.7%)及び64.3%(1次89.3%、2次72.0%)で、養護教諭養成課程では下降している(前年度65.3%(1次86.5%、2次75.5%)及び76.0%(1次80.0%、2次95.0%))。なお、教員就職率については、現時点では27年度卒業生の把握ができず、前年度と比較できない。</p> <p>大学院の教員採用試験 受験率(前年度以前教員採用試験合格者を含む)については、修士課程と専門職学位課程(共に現職教員及び留学生を除く)、それぞれ72.7%及び100%であり、修士課程で上昇した(前年度 56.9%及び100%)。教員採用試験合格率(前年度以前教員採用試験合格者を含む)については、修士課程と専門職学位課程(共に、現職教員及び留学生を除く)、それぞれ55.0%(1次77.5%、2次75.9%)及び69.2%(1次100%、2次69.2%)で、修士課程で上昇している(前年度 41.4%(1次65.5%、2次66.7%)及び71.4%(1次78.6%、2次90.9%))。なお、教員就職率については、現時点では27年度修了生の把握ができず、前年度と比較できない。</p>
<p>(4) 学生支援について</p> <p>1 教職ガイダンスについては、教職に就く意欲を高めるために、昨年度と同様、学年ごとに計5回実施した(10/28:1年生、11/4:3年生・院生Part1、12/2:2年生、12/9:3年生・院生Part2、1/21:3年生・院生Part3)。参加者総数は、465名であり(前年度778名)、特に3年生の参加率については、Part2が22.3%、Part3が31.3%で大幅に下降しており(前年度72.2%及び68.8%)、今年度の教員採用試験受験率向上に向けて不安が残る結果となった。今年度については、体験談を聞くだけでなく、話を聞いた後にワークショップを行うなど、内容についても改善を行ったが、学生への周知や、学生への参加の呼びかけが不十分であったため、来年度は、周知や呼びかけにもっと力を入れる必要がある。</p> <p>また、教員採用試験受験願書の作成方法など、教員採用試験準備のための教採自主講座を4回、8講座実施し(4/8、4/15、4/22、5/13)、さらに、岡山県・岡山市教員採用試験直前に、教職教養試験対策を行い(7/4)、延べ691名が参加した(前年度4回、8講座、852名)。学生からの要望を受け、教師教育開発センター教員に協力を依頼し、教職相談室で指導を受けられる枠を増やしたことによって、教職相談室の利用者が増え、2月末現在の使用者数は5,261人(前年度同期5,186人)であった。</p> <p>2 昨年度に引き続き、留学のための休学の場合は、教職実践演習・教職実践インターンシップとともに、受講の時期等の配慮を行うこととした。また、急な病気・事故等により9月末までにインターンシップを終える(継続)ことができなくなった場合には、教職実践演習の最終日(1月中旬)までの間で補講を行うこととした。</p> <p>また、卒業・修了延期者の抑制については、学部修業年限4年で卒業者の割合は91.6%(前年度90.0%)であり、大学院修士課程修業年限2年で修了者の割合は95.2%(前年度92.7%)、専門職学位課程は100%(前年度100%)であり、それぞれ改善している。</p>	<p>(4) 学生支援について</p> <p>1 教職ガイダンスについては、教職に就く意欲を高めるために、昨年度と同様、学年ごとに計5回実施した(10/28:1年生、11/4:3年生・院生Part1、12/2:2年生、12/9:3年生・院生Part2、1/21:3年生・院生Part3)。参加者総数は、465名であり(前年度778名)、特に3年生の参加率については、Part2が22.3%、Part3が31.3%で大幅に下降しており(前年度72.2%及び68.8%)、今年度の教員採用試験受験率向上に向けて不安が残る結果となった。今年度については、体験談を聞くだけでなく、話を聞いた後にワークショップを行うなど、内容についても改善を行ったが、学生への周知や、学生への参加の呼びかけが不十分であったため、来年度は、周知や呼びかけにもっと力を入れる必要がある。</p> <p>また、教員採用試験受験願書の作成方法など、教員採用試験準備のための教採自主講座を4回、8講座実施し(4/8、4/15、4/22、5/13)、さらに、岡山県・岡山市教員採用試験直前に、教職教養試験対策を行い(7/4)、延べ691名が参加した(前年度4回、8講座、852名)。学生からの要望を受け、教師教育開発センター教員に協力を依頼し、教職相談室で指導を受けられる枠を増やしたことによって、教職相談室の利用者が増え、2月末現在の使用者数は5,261人(前年度同期5,186人)であった。</p> <p>2 昨年度に引き続き、留学のための休学の場合は、教職実践演習・教職実践インターンシップとともに、受講の時期等の配慮を行うこととした。また、急な病気・事故等により9月末までにインターンシップを終える(継続)ことができなくなった場合には、教職実践演習の最終日(1月中旬)までの間で補講を行うこととした。</p> <p>また、卒業・修了延期者の抑制については、学部修業年限4年で卒業者の割合は91.6%(前年度90.0%)であり、大学院修士課程修業年限2年で修了者の割合は95.2%(前年度92.7%)、専門職学位課程は100%(前年度100%)であり、それぞれ改善している。</p>
<p>II 新たに生じた課題への取組</p> <p>1 授業等におけるアクティブ・ラーニングやICT等の導入・活用等に関する研修会に関しては、カリキュラム開発経費(学部申請型)により、4つの研修会を開催し教育効果を高める教育方法の検討を行った(「アクティブ・ラーニングを促す電子教科書活用」の在り方(9月14日:参加者50名)、「知識理解を基盤とするアクティブ・ラーニングのあり方」(11月11日:参加者50名)、「IB教育とその教師養成」(11月27日:参加者20名)、「アクティブ・ラーニングを推進する授業開発のためのICT活用EXPO」4学期制を見据えた授業改善へのヒント(12月13日:参加者200名))。延べ320名の参加者があり、各教員が開講授業科目の教育方法の検討を行い、平成28年度のシラバス中にアクティブ・ラーニングの手法を明記した。</p>	<p>II 新たに生じた課題への取組</p> <p>1 授業等におけるアクティブ・ラーニングやICT等の導入・活用等に関する研修会に関しては、カリキュラム開発経費(学部申請型)により、4つの研修会を開催し教育効果を高める教育方法の検討を行った(「アクティブ・ラーニングを促す電子教科書活用」の在り方(9月14日:参加者50名)、「知識理解を基盤とするアクティブ・ラーニングのあり方」(11月11日:参加者50名)、「IB教育とその教師養成」(11月27日:参加者20名)、「アクティブ・ラーニングを推進する授業開発のためのICT活用EXPO」4学期制を見据えた授業改善へのヒント(12月13日:参加者200名))。延べ320名の参加者があり、各教員が開講授業科目の教育方法の検討を行い、平成28年度のシラバス中にアクティブ・ラーニングの手法を明記した。</p>

<p><b>①-2 目標とする(重要視する)客観的指標</b></p> <p>(1) 教育の実施体制(組織的なFD、教員のイニシアティブ向上を含む)について          ・学部、大学院入試志願者数の増加(対前年度)          ・FD研修会、授業公開・ヒアリング教の増加(対前年度)          ・附属学校園等での指導に関わる教員数の増加(対前年度)</p> <p>(2) 教育方法・内容について          ・学生による授業評価結果の向上(総合評価 4.0以上)          ・アクティブ・ラーニングを取り入れた授業科目数の増加(対前年度)</p> <p>(3) 教育の成果(学習の成果、卒業後の進路)について          ・教員採用試験受験率、合格率、及び教員就職率の増加(対前年度)</p> <p>(4) 学生支援について          ・教員採用試験受験者数の増加(対前年度)          ・標準修業年限卒業率(対前年度)          ・教員就職後の卒業生・修了生からの相談件数の増加(対前年度)</p>	
<p><b>② 研究領域</b></p> <p><b>②-1 目標</b></p> <p>(1) 研究水準及び研究成果等について          1 それぞれの教員が専門分野の研究に加えて地域の教育課題の解決に寄与する研究を行うよう促すとともに、組織としても研究に取り組み、その成果を研究業績等に公表する(研究科・学部)。</p> <p>(2) 研究実施体制等の整備について          1 様々な取組を通して、科学研究費補助金の申請及び獲得件数をアップさせる(研究科・学部)。          2 獲得した競争的資金を有効に活用し研究を進め、研究科・学部の教員養成教育、教師教育に反映させる(研究科・学部)。</p> <p><b>②-2 目標とする(重要視する)客観的指標</b></p> <p>(1) 研究水準及び研究成果等について          ・地域の教育課題に関する研究論文数の増加(対前年度)</p> <p>(2) 研究実施体制等の整備について          ・科学研究費補助金申請件数及び獲得件数の増加(対前年度)</p>	<p><b>自己評価</b></p> <p>(1) 研究水準及び研究成果等について          1 地域の教育課題に関する研究論文については、部局内の研究紀要(『岡山大学大学院教育学研究科研究業績集』と『岡山大学教師教育開発センター紀要』)に発表されたものが38件(65件中)あり、増加した(前年度21件/47件中)。</p> <p>(2) 研究実施体制等の整備について          1 申請書の部局内での添削など様々な取組を通して、科学研究費補助金の申請は79件(前年度60件)と伸び、採択件数も、新規24件・継続22件(前年度新規12件・継続31件)と、新規については伸びている。27年度の科学研究費補助金総額(直接経費)は、約45,900千円であった(前年度48,989千円)。          2 その他、外部資金として、文部科学省初等中等教育局、国際協力機構(JICA)中国国際センター、赤磐市教育委員会(寺澤孝文教授「学力向上検証事業」)などからの受託事業15件、80,878千円(前年度16件、97,255千円)、共同研究5件、10,800千円(前年度6件、7,080千円)、受託研究2件、903千円(前年度1件、500千円)を獲得して、研究を推進した。</p> <p>II 新たに生じた課題への取組          1 取得学位、学外履歴、研究課題、主要業績の研究者総覧・研究者カタログへの公開については、教授会・メール等による依頼と複数回の説明会による徹底により、教育学部・教育学研究科(対象教員数115)は、それぞれ93%、90%、94%、93%(全学平均はそれぞれ、66%、69%、48%、27%)と非常に高い公開率を達成した。</p> <p>2 学部・研究科独自に研究倫理委員会を設置し、「医学系の研究又は診療等」を除く「人を対象とする研究」を審査対象として審査する体制を整え、申請された9件の研究について審査し、倫理上必要な修正を求めた。</p>
<p><b>③ 社会貢献(診療を含む)領域</b></p> <p><b>③-1 目標</b></p> <p>(1) 地域社会との連携、社会貢献について          1 「先進的教員養成プロジェクト」の「オンデマンド研修事業」において、教職実践インターンシップ等を通して、学生と教員がともに、地域の学校が抱える課題の解決に寄与するよう努める(学部)。          2 教育委員会との連携協力事業を継続し、地域の教育課題の解決に寄与するよう努める。          3 初任期の教員や講師に対する「授業力パワーアップセミナー」を開催する。          4 大学の高大連携事業に協力する。          5 公開講座を開催する。          6 附属学校園等における教育・研究を通して、地域の教育課題の解決に寄与するよう努める。</p> <p>(2) 国際交流・協力、外国人研究者の雇用について          1 学生の海外留学を促す。          2 ASEAN諸国等からの教員研修留学生やアフリカ諸国の初等理科担当教員の研修に取り組む。          3 ASEAN諸国等からの教員研修留学生やアフリカ諸国の初等理科担当教員と学生との交流の機会を設定する。</p>	<p><b>自己評価</b></p> <p>(1) 地域社会との連携、社会貢献について          1 教職実践インターンシップを通して、学生と教員がともに、地域の学校が抱える課題の解決に寄与するよう努めた(学部)。教職実践インターンシップ協力校からのオンデマンド研修数は、岡山市3件(その他、ESD関連で11件)(前年度2件(その他、ESD関連で9件))、倉敷市2件(前年度4件)であった。          2 岡山県教育委員会・岡山市教育委員会との連携協力事業については、前年度からのものを継続し、地域の教育課題の解決に寄与するよう努めた。今年度新たに、教師力養成講座における学校長等の講演、実践型社会連携教育におけるコーディネートシステムの構築、教育課題に対応するための教員養成カリキュラムの開発、管理職を養成する仕組みの確立、初任者支援に向けた「初任者サポート事業」を加え、連携協力を深めた。          3 初任期の教員や講師に対する授業力向上のためのセミナー「授業力パワーアップセミナー」を開催した。参加者(初任期教員・講師対象)は、岡山会場では、21名(オブザーバー20名)(前年度40名、オブザーバー12名)、倉敷会場では、17名(前年度12名)であった。          4 大学の高大連携事業に協力し、大学訪問14件(全学の36.8%)(前年度14件、34.1%)、講師派遣(出張講義)12件(15.4%)(前年度9件、12.9%)に対応した。          5 公開講座を3講座(「彫刻入門」、「ジュニア体操教室(初級)」、「木工教室」)開設し、44名の参加があった(前年度3講座、43名)。免許状更新講習は、必修9講座、選択100講座開講した(前年度それぞれ9講座及び102講座)。なお、受講者数は、必修1,218名、選択2,352名、計3,570名であった(前年度それぞれ1,157名及び2,505名、計3,662名)。          また、文部科学省委託事業として、昨年度に引き続き、小学校教員資格認定試験及び幼稚園教員資格認定試験を実施した。          6 附属学校園で研究会を開催した。幼小中3校園では、一貫教育研究の最終年度であり、子どもたちの育ちの検証を行い、研究の成果を公表した。特別支援学校では自立活動に関わる研究の中間発表を行った。研究会の参加者数は、昨年度の同日開催(土曜日)ではなかったことから、総数では昨年度より482名減の2,211名であった。その中で、幼稚園216名(前年度211名)と特別支援学校(教育協議会)227名(前年度185名)は増加し、平日開催した中学校では県外参加者が昨年度の約5倍に増えていた。また、附属学校園の教育研究が地域の教育課題の解決により貢献するものとなるよう、昨年度試行的に実施した地域の教育委員会と附属の正副校長とで組織する附属学校園地域運営委員会を本格実施し、附属として今後取り組むべき教育研究の方向性について検討する手がかりを得ることができた。</p> <p>(2) 国際交流・協力、外国人研究者の雇用について          1 日本人学生の海外派遣については、学部10名、大学院0名であった(前年度それぞれ12名、0名)。なお、外国人留学生の受入れについては、学部15名、大学院18名であった(前年度それぞれ14名、21名)。なお、オーストラリアのキャンベラ大学との協定に基づき、27年度は1名派遣した。          2 JICAから受託しアフリカ諸国の初等理科担当教員の研修に、前年度同様のプログラムに取り組んだ。課題別研修「英語圏アフリカ地域初等理科教授法の改善と学力評価手法」(10名)(6/5-7/26)。          3 課題別研修「英語圏アフリカ・初等理科教授法の改善と学力評価手法」では、本学を卒業した小学校教員や連合大学院博士課程在籍の現職講師が授業作りの助言を行った。また、附属小学校で授業を行うための模擬授業にガナーの留学生、日本人の大学院生(博士課程ならびに修士課程)、学部生が参加した(延べ10名)。授業検討会ではアフリカ研修員の授業についての改善点などを岡大の学部生や院生が助言した。こうした補助を通して、学生自身の教師としての専門的力を国際的視野から向上させる機会を持つことができた。</p>

<p><b>③-2 目標とする(重要視する)客観的指標</b></p> <p>(1) 地域社会との連携、社会貢献について</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・教職実践インターンシップ協力校等からのオンデマンド研修数の増加(対前年度)</li> <li>・教育委員会との連携協力事業数の維持・増加(対前年度)</li> <li>・初任期の教員や講師に対する授業力アップセミナー参加者の維持・増加(対前年度)</li> <li>・高大連携件数の維持・増加(対前年度)</li> <li>・公開講座数の維持・増加(対前年度)</li> <li>・附属学校園研究会参加者数の維持・増加(対前年度)</li> </ul> <p>(2) 国際交流・協力、外国人研究者の雇用について</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・海外留学生数の増加(対前年度)</li> <li>・ASEAN諸国等からの教員研修留学生やアフリカ諸国の初等理数科担当教員の研修数の維持(対前年度)</li> </ul>	
------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	--

<p><b>【総括記述欄】</b></p> <p>教育学部・教育学研究科では、研究科長・学部長、3名の副研究科長・副学部長及び3名の研究科長補佐・学部長補佐のもと、研究科長室会議、研究科・学部運営委員会、研究科・学部教授会等が十全に機能しており、管理・運営に問題は無い。</p> <p>28年度からの60分授業・4学期制導入に向けた授業時間割の作成及び免許取得のシミュレーションに取り組みとともに、取得学位等の情報公開に向けても、迅速かつ適切に対応した。</p> <p>また、組織目標については、殆どの項目において前年度を上回る結果を出している。次年度に向けて、今年度同様しっかりと取り組んで行くとともに、30年度に予定している学部・大学院の改組等に向けて、しっかりと準備したい。</p>
----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------